

平成29年度 委託研究契約事務処理説明書(戦略的創造研究推進事業) 主な改定事項リスト

連番	区分	大学等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P7	Ⅱ. 2.	委託研究の契約について	・企業等に区分される機関においても複数年度契約を導入するため、単年度契約と複数年度契約に関する記載(旧Ⅱ2.1)を削除。
2	共通	P7	Ⅱ. 2. 3)	研究チームに参画する研究機関間の連携・権利義務の明確化	・国のガイドライン等を踏まえ、秘密保持や知的財産の取扱いなどについて参画機関との間で共同研究契約締結等、必要な措置を講ずるよう追記。
3	共通	P7	Ⅱ. 2. 4)	他機関に所属する研究者等や雇用関係のない学生等が本研究に従事する場合の対応	・大学等における職務発明等の取扱いについて国の検討状況を踏まえ、雇用関係のない学生の発明の取扱いに係る対応を追記。
4	共通	P9	Ⅱ. 2. 6)③	委託研究費の繰越について	・JSTの中長期目標期間中(平成29～33年度)における繰越の対象、手続き等を明記。
5	大学等	P14	Ⅲ. 3. 2)① i)	研究設備・機器の共用促進について	・研究設備・機器の共用促進に係る国の指針等を踏まえて見直し。
6	大学等	P14	Ⅲ. 3. 2)① i)	共用使用に係る研究計画作成時の事前確認	・一定以上の金額の調達予定機器について、共用の可否や既存機器との重複等について事前確認を要する旨を明記。
7	共通	P27	Ⅲ. 8. 2)	収支簿の記載方法について	・収支簿には前事業年度繰越分の収支も含めて記載する旨明記。
8	共通	P30	Ⅲ. 10. 2)	「体制整備等自己評価チェックリスト」および「研究不正行為チェックリスト」について	・委託研究契約締結に際して、「研究不正行為チェックリスト」の提出が新たな条件となることについて明記。

連番	区分	大学等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
9	共通	P31	Ⅲ. 10. 5)	不正行為等の報告および調査	・文部科学省の区分に合わせて、「不正受給」を「不正使用」と同等の取扱いとするよう変更。
10	共通	P33	Ⅲ. 10. 7)	「研究公正ポータル」のご紹介	・研究公正推進事業の一環として、JSTが運営しているポータルサイトを追記。
11	大学等	P34	Ⅲ. 11.	各種報告書等の提出について	・経理様式3:「間接経費執行実績報告書」は、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により報告するため削除。
12	共通	P42	Ⅳ. 1.	研究成果に係る知的財産権の基本的な考え方	・知的財産権の出願や移転等に関する事前申請や各種通知について注意喚起を追記。
13	共通	P43	Ⅳ. 3. 1)	研究機関に帰属した(JSTとの共有でない)知的財産権について	・第三者に移転する場合の注意点、第三者と共有する知的財産権を乙が放棄する場合の取扱いを追記。
14	共通	P44	Ⅳ. 4.	第三者が発明に参加した場合の取扱い	・JSTと研究契約を締結していない第三者が発明に参加した場合の留意事項を追記。
15	共通	P46	Ⅴ.	研究成果の公表について	・研究成果を外部へ発表する際の取扱い等を追記。

連番	区分	大学等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
16	共通	別添9	—	府省共通経費取扱区分表	・特記事項において制度固有の取扱いにACT-Iを追加。※各費目の執行に係る取扱詳細については、委託研究契約事務処理説明書を参照のこと。
17	共通	経理様式 3	—	間接経費執行実績報告書	・府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により報告するため削除。
18	共通	経理様式 6	—	繰越報告書	・繰越は経理様式1委託研究実績報告書(兼収支決算報告書)にて報告するため削除。

※上記の他、文意に大幅な変更の無い修正等があります。